

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590096

研究課題名（和文）村落福祉社会学の構想 「限界」化する山村における高齢者生活問題と福祉施策

研究課題名（英文）a conception of village welfare sociology

研究代表者

石田 光規 (ishida, mitsunori)

早稲田大学・文学大学院・教授

研究者番号：60453495

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）： 「限界」化を迎えつつある山村において、人びとはどのように生活し、持続可能な善き生を送るためにどういった方策が必要か検討した。具体的には、2014年度には南信州の集落調査と浜松市天竜区佐久間町での専門機関調査を行った。2015年度には2010年に調査を実施した山間部集落にパネル調査を実施した。

上述の調査から得られたのは、5年の歳月を経て着実に人口が減り、「限界」に近づく山間集落の実態と、それを支える専門諸機関の脆弱性であった。これらの調査を下に、山間村落における援助体制を検討した。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this project is to analyze how to send sustainable good life in hilly and mountainous areas. Specifically, in 2014, we surveyed a community in Minami Shinshu and a special institution in Sakuma Town. In 2015, a panel survey was conducted on the hilly and mountainous areas.

As a result, we found severe situations. The population has declined steadily compared to five years ago. Specialized agencies supporting them became increasingly vulnerable. Based on these investigations, we examined the aid system in the hilly and mountainous areas.

研究分野：社会学

キーワード：村落 社会福祉 地域社会学

1. 研究開始当初の背景

「限界集落」論が提起されてから四半世紀が経とうとしている。公共政策にも強い影響力をもつことになったこの社会学発の概念と分析手法は、しかし今日、必ずしも本来の有効性が発揮できていない。大野晃(2005)は、「高齢化率 50%以上」という人口学的要件と、「集落の共同活動の機能低下」という社会学的要件の 2 つから「限界集落」を定義したが、現状では、数値化されてわかりやすい前者の人口学的要件ばかりに注目が集まる傾向にある。

だが、同じ高齢化水準であっても、「集落の共同活動」の状態が同じであるとは限らない。集落の土台構造、たとえば生活協同の契機の豊富な水稲作と、そうした契機が多くない林業のむらでは、社会関係も異なってくることから、「集落の共同活動」の様相も当然違ってくるはずである。こうした社会学者にとっては自明の命題が、福祉研究や公共政策の議論では見落とされがちである。

このことは実践的・政策的にも大きな問題となっている。「限界」化に伴って発生するさまざまな社会問題、たとえば高齢住民の「孤立」、集落機能の弱体化に伴う住民の QOL の低下などは、社会福祉学や地域看護学などで指摘されている。地域福祉研究では、そうした事態への対応策として、住民の主体的な小地域活動が注目されている。ただ、「限界」状況を上述のような人口学的要件のみによって見がちなため、表面的な援助技術論にとどまり、適切な対策を講じられていない。

以上の問題意識を踏まえ、本プロジェクトは山村の社会生活・福祉課題・政策課題の学際的検討を目的として開始された。

参考

大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協.

2. 研究の目的

農山漁村の「限界集落」問題が指摘されて久しいが、高齢化と人口減少が特に著しい山村に関する研究は、社会学では農村に比べて立ち遅れているのが現状である。山村では、高齢住民の孤立や生活不安が平場農村に比べて著しい。また山村のなかでも、林業と山地農業といった、集落の土台構造やそれに基づく村落の社会関係のあり方の違いから、問題状況やそこで有効な福祉の対応が異なると考えられる。

本研究では、パネル調査を含む集落全戸調査を中心に、他出子や福祉団体への調査もあわせておこなうことで、山間村落の現状と問題の構造的な把握、そこで必要・有効な福祉実践・公共政策を明らかにする。それにより、社会学の視点と方法を活用した、現状分析と

福祉・政策の立案を貫通的に明らかにする「村落福祉社会学」への展開をめざす。

3. 研究の方法

本研究は、日本有数の山間地域である三信遠国境地帯(愛知・長野・静岡県境付近)を対象に、典型的な山間村落における全戸訪問面接調査、「限界」問題への対応のヒアリング調査、の調査地と異なった特性を備える山間村落への調査を実施した。

は、平成 22 年度に静岡県浜松市天竜区佐久間町で実施した調査対象の追跡調査(村落パネル調査)である。調査対象は、林業主体、農業主体など土台構造が異なる 3 つの集落である。各集落の全世帯に半構造的な面接調査を行った。

は、住民を支援する立場にある行政・福祉団体(地域包括支援センター、社会福祉協議会、特別養護老人ホーム)・小売店へのヒアリング調査(専門機関調査)である。この調査を通じて、「支援する側」からの課題を明らかにした。

は、自治体の広域合併を経験せずに、山村のみでの自立を模索する長野県下伊那郡天龍村での聞き取り調査(村落比較調査)である。この調査を通じて、村落パネル調査の対象とは異なった条件を備える山村の生活課題を検討した。

4. 研究成果

以下では、得られた成果とその含意について、それぞれの調査結果を踏まえて記述してゆく。

(1) 「限界」に収斂してゆく山村の実情

村落パネル調査によって明らかになったのは、「限界」の色合いを深めつつある山村の実情であった。

タイプの異なる 3 つの集落の全住民を対象とした本調査では、平成 22 年と 27 年において明らかに異なった様相が観察された。すなわち、土台構造によって異なった様相を見せていた諸集落が、その特徴を希釈させ、「限界」化に収斂してゆく様相が垣間見えた。

われわれの当初の仮説は、山間集落といえども、画一的ではなく、名望家支配の有無、産業構造の相違(農業主体、林業主体など)により、「限界」化の状況、取るべき対策は異なるというものであった。実際のところ、平成 22 年度は各集落において明確な差がみられた。

しかしながら、平成 27 年度調査では、いずれの集落にも、共同性の喪失、単身世帯化、さらなる高齢化といった「限界」状況に特有の現象がみられた。つまり、「限界」の勢いが勝っているのである。

表1 集落の経年変化

	人口		
	2010	2015	2010年 比
集落1	31	25	80.6
集落2	7	4	57.1
集落3	31	20	64.5
	世帯数		
	2010	2015	2010年 比
集落1	16	12	75
集落2	5	3	60
集落3	12	10	83.3
	単身世帯数		
	2010	2015	2010年 比
集落1	9	5	-4
集落2	3	2	-1
集落3	0	4	4
	高齢化率		
	2010	2015	
集落1	24(77.1)	19(76.0)	
集落2	7(100)	5(100)	
集落3	20(64.5)	15(75.0)	
	75歳以上比率		
	2010	2015	
集落1	18(58.1)	17(68.0)	
集落2	2(28.6)	5(100)	
集落3	13(41.9)	10(50.0)	

表1は、集落の人口、世帯数、単身世帯数、高齢化率、75歳以上比率の経年変化である。これを見ると、いずれの集落も人口、世帯数ともに減少し、75歳以上比率が高まっていることがわかる。これらの変化を受け、この5年の間に、集落での常会や祭礼も滞りだしている。つまり、人口学的要件、共同性要件いずれの点からも「限界」状況が近づきつつあるのだ。とくに集落2は、人口4人、世帯数3戸、75歳以上比率100%となっており、いよいよ「消滅」の危機を迎えたと言ってよい。

以上の事態に鑑み、今後は、調査地を定期的に観察し、「消滅」への対応も焦点に入れた枠組みの再考が求められている。

(2) システムの持続と住民の生

専門機関調査によって明らかになったのは、集落のみならず、システムそのものが「限界」を迎えつつある事実である。

広域合併により政令指定都市の一部となった佐久間町では、浜松市全体のシステム維持を名目に着実に福祉サービスが削られている。

地域の医療拠点は、病院維持のコストと「ドクターヘリ」により、浜松市中心部に患者を運ぶコストを比較考量しつつ、存続可能性を検討している。人口によって担当区画を決められる地域包括支援センターは、広域的な山間村落をカバーするほどの人員をもたない。また、同じ要介護度であっても利用できる介護サービスの選択肢がなく、福祉サービスを利用した在宅生活の継続を困難にしている。役場の代わりに設置された協働センターは、地域住民のニーズに迅速にこえるほどの権限をもたない。広域化した行政の周辺に位置する山村は、こうした人びとの声の届きにくい構造を内包している。

このような背景のもと、「生まれ育った山村で過ごしたい」という住民の声は、コストのかかる施策として後回しにされる。財政の維持を目的として検討される「持続的」福祉施策は、山村住民の要望を贅沢品として切り捨てる側面ももっている。専門機関調査では、「持続性」という言葉の中に潜む「暴力性」が浮き彫りとなった。

(3) 自立した山村を目指して

村落比較調査は、人口1300人程度でありながら、合併を選択しなかった長野県下伊那郡天龍村を対象としている。そこから見えてきたのは山村の自立の可能性である。

天龍村では、村役場が福祉機関として高い機能を発揮している。規模の小さい山村ゆえに、役場職員が住民の顔と名前をほぼ認識し、比較的行き届いたサービスを提供している。

外部人材の活用も盛んである。天龍村では、平成29年4月現在も6人の地域おこし協力隊員が活動している。彼ら/彼女らの大半は任期を勤め上げるだけでなく、その後も天龍村に住み続ける人も多い。活動も、地域におけるゲストハウスの経営、宣伝の作成など多彩である。

行政の推奨する「人の支援」もなかなかうまくいっていないところも多い。天龍村では、「顔の見える役場」の細かな支援を通じて、外部人材までも積極的に活用している。まさに地域の拠点として機能しているのである。本事例から、山間村落が「限界」化に対応していく方策が垣間見える。

(4) 今後の展望

本研究を通じて、問題の深化と展望の萌芽の両側面を見出すことができた。これらはいずれも今後さらに検討すべき重要なテーマである。

「限界」化については、その進行を警鐘す

る議論、それ自体を否定する議論、多様である。しかしながら、調査地の状況に鑑みると楽観視はできない。高齢化、単身化は進み、集落によっては「消滅」の危機にさらされているところもある。本事例の集落2は、まさにその典型例である。これらについては、先進的なモデルケースとして今後継続的に調査し、集落の「消滅」も踏まえた対策を検討してゆく必要がある。

また、集落の全世帯を定点観測したデータは非常に貴重であるため、経年的な観察を通じて、集落の問題をあぶり出すことも求められる。

その一方で、「限界」化に対抗する策の検討も求められる。天龍村の事例は、住民が生活してゆくうえで、基礎的な行政単位をどの程度に定めるべきか、という疑問に対する検討材料を提供してくれる。天龍村の事例を生かしつつ、今後は、広域合併で「周辺」と化した地域のガバナンスをどのように行い、山村をどのように支えてゆくか検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5件)

丸山真央・石田光規・上野淳子、「限界」化する山村における地域生活と住民意識(2): 静岡県旧磐田郡佐久間町における調査を通じて、人間文化、査読無、35巻、2014、26-39

丸山真央・石田光規・上野淳子、「限界」化する山村における地域生活と住民意識(3): 静岡県旧磐田郡佐久間町における調査を通じて、人間文化、査読無、36巻、2014、2-11

丸山真央・石田光規・上野淳子、「限界」化する山村における地域生活と住民意識(4): 静岡県旧磐田郡佐久間町における調査を通じて、人間文化、査読無、37巻、2015、14-27

上野淳子、他出子の訪問の社会的効果とその条件: 山村における人口流出と社会階層、地域労働市場の関係、桃山学院大学社会学論集、査読無、50巻1号、2016、67-94

石田光規、中山間地域の人間関係: パーソナル・ネットワーク研究を通じて、地域社会学年報、査読有、29巻、2016、印刷中

[学会発表](計 1件)

石田光規、日本NPO学会、社会関係資本の地理的歪み、2015

[図書](計 4件)

石田光規ほか、勁草書房、個人化するリスクと社会、2015、44

石田光規、勁草書房、つながりづくりの隘路: 地域社会は再生するのか、2015、232

丸山真央、御茶の水書房、「平成の大合併」の政治社会学: 国家のリスキングと地域社会、2016、348

丸山真央ほか、ナカニシヤ出版、ローカル・ガバナンスと地域(シリーズ 21世紀の地域)、2017、22

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石田 光規 (ISHIDA, Mitsunori)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号: 60453495

(2) 研究分担者

三田 泰雅 (MITA, Yasumasa)
四日市大学・総合政策学部・准教授
研究者番号: 30582431

上野 淳子 (UENO, Junko)
桃山学院大学・社会学部・准教授
研究者番号: 30582788

高木 寛之 (TAKAGI, Hiroyuki)
山梨県立大学・人間福祉学部・講師
研究者番号: 60445187

丸山 真央 (MARUYAMA, Masao)
滋賀県立大学・人間文化学部・教授
研究者番号: 80551374

相川 陽一 (AIKAWA, Youichi)
長野大学・環境ツーリズム学部・准教授
研究者番号: 90712133

福島 万紀 (FUKUSHIMA, Maki)
都留文科大学・文学部・講師
研究者番号: 30724009